

# 2022年度事業計画

## 1 はじめに

新型コロナウイルスの感染状況は、高止まりあるいは緩やかな減少の傾向にあるものの、日々の国民生活、さらには我が国の産業・経済活動に与えた影響は大きいものがあった。

当財団の事業の柱である外国人技能実習生を対象とした「チームリーダー育成通信講座」及び認知症の予防のための地域活動に貢献する「認知症予防支援相談士」などの人材育成事業も少なからぬ影響を受け、ここ1、2年の伸び悩みが見られた。

しかしながら、ここ年度末にかけて、伸び悩みは止まり、上昇に転じる傾向が見られるところである。

2022年度においては、こうした上昇傾向をより確実なものとするべく全力を尽くすとともに、当財団の設立目的に即した新たな事業の開発にも取り組んでいくこととする。

## 2 チームリーダー育成通信講座の推進による人材育成

このチームリーダー育成通信講座は、技能実習生が帰国後に職場のチームリーダーとして活躍し、さらには自ら起業する場合のノウハウなどについて、ほぼ一年間の学びをするものである。多くの技能実習生から「貴重な学習をしている」との感想が寄せられるとともに、海外に進出している日系企業からも歓迎されているところである。

2018年の発足当初は月平均30人ほどの受講者であったが、2020年4月には新規の受講者が100人に迫る数となり、その累計も1000人をかなり超える数となった。

しかし、2020年度の半ばから本年1月にかけては、コロナウイルスの感染拡大に伴う入国規制の影響で、その受講者数は、月平均30数名と減少したところである。

### 1) 2022年度の見通し

しかし、経済活動や国際交流の停滞を防ぐ見地から、水際対策としての入国規制の緩和などもあって、技能実習生、とりわけ第3号技能実習生の再入国が増加しているところである。このため、新規受講者数が本年2月には157人、3月には105人とかなり増加している。

こうしたことを受けて、2022年度には、月平均で90人程度の新規受講者を見込み、併せて、当財団の財務状況の回復を図ることとしている。

### 2) 受講する技能実習生との交流

チームリーダー育成通信講座は、ユニット6までの教材ごとに作文を含む課題があり、さらには帰国後に目指すキャリアについて記述する修了論文を提出する。

これら課題の中の作文や修了論文についての感想や添削は、技能実習生の励みと

なっていることから、教材の編集者等の協力を得て、その内容及び体制の整備に努めることとする。

### 3 「認知症予防支援相談士」など認知症予防のための人材育成

認知症の患者は、高齢化の進展とともに2025年には700万人に達するとの見通しであることから、その予防は国の政策(認知症施策推進大綱)の柱として位置づけられている。当財団は、こうした国の施策に先立って、認知症の予防のためにそれぞれの地域で活動する認知症予防支援相談士等の人材育成に努めてきたところである。こうした人材のフォローアップを含め、引き続き、その内容の充実と拡大に努めることとする。

- 1) 認知症予防支援相談士については、毎年、相当数の認定を行ってきたところであるが、新型コロナウイルスの感染拡大のために集合試験の回数減を余儀なくされるとともに、介護施設の方々の受験抑制もあってやや減少した。

認知症予防音楽ケア体操指導員、認知症予防食生活支援指導員の認定についても、同様の理由から減少を余儀なくされている。

2022年度においては、ネットを通じての広報などに取り組み、これらの人材育成の拡大を図ることとする。

- 2) コロナウイルスの感染拡大のために、その認定件数はやや減少したところであるが、この認知症予防支援相談士などの認定を受けた者の累計は3000名を超えており、これらの方々が、それぞれの地域で認知症予防のための活動のリーダーとなって活躍できるよう支援していくこととする。

その一つが、これらの方々に認知症に関する最新の情報や知見を提供するための講座、「認知症予防支援相談士リーダーコース」及び「認知症予防音楽ケア体操指導員リーダーコース」の開催である。2021年度は、東京及び大阪において、合わせて4回開催しているが、2022年度においては、さらにその拡充を図ることとする。

### 4 新たな事業の開発に向けて

今後、外国人技能実習とともに建設やものづくりの現場で増加していくことが見込まれる「特定技能」の在留資格による外国人材についても、単に労働力としてだけでなく、その人的能力の向上や我が国社会との共生を進めるための支援について調査研究を行い、具体的な方策の開発に努めることとする